

2021年11月19日

東京都紙商組合
組合員 各位

東京都紙商組合
事務局

【経済産業省 周知要請】

下請取引の適正化について

平素より、当組合の活動にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

経済産業省及び公正取引委員会より、下請取引の適正化についての配慮要請文書の周知依頼がありましたので、ご報告致します。

つきましては、添付の資料をご確認頂きます様お願い申し上げます。

【配慮要請文書】

「下請取引の適正化について」（経済産業大臣・公正取引委員会委員長連名）
別添 PDF 資料 又は 下記 URL をご参照下さい。

https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/nov/211116_2.pdf

*尚、文書は関係事業者団体代表宛となっておりますので、読み替えて頂きます様お願い申し上げます。

【参考資料・参考情報】

①「最低賃金の引上げに伴う対応はお済みですか」（公正取引委員会パンフレット）

別添 PDF 資料 又は 下記 URL（日紙商 HP より） をご参照下さい。

https://www.jpowa.com/news_pdf/211116_02.pdf

②「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン リーフレット」（下記 URL 御参照ください。）

https://www.jftc.go.jp/houdou/panfu_files/actionplan_leaflet.pdf

（※公正取引委員会が、令和3年9月8日、最低賃金の引上げ等に伴い、買いたたき、減額、支払遅延などといった中小事業者等への不当なしわ寄せが生じないように、取引の公正化を一層推進するため、令和3年9月の「価格交渉促進月間」における活動の一環として、「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を公表しております。詳細は、上記の URL からご確認ください。）

*尚、別紙文書は事業者団体向けとなっておりますので、読み替えて頂きます様お願い申し上げます。

以上